

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 (03) 5337-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 (03) 5337-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	795,871	955,806	3,427,613
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,219	81,877	32,883
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	19,963	80,870	53,363
純資産額 (千円)	2,481,414	2,623,685	2,429,960
総資産額 (千円)	3,049,682	3,260,883	3,069,000
1株当たり純資産額 (円)	35,275.61	37,400.41	34,552.96
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失() (円)	291.96	1,182.74	780.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.1	78.4	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,911	33,121	109,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,830	239,354	866,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10		27
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	888,373	1,781,550	1,987,783
従業員数 (名)	68	74	72

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期第1四半期連結累計(会計)期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第22期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には受入出向者を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	74(22)
---------	--------

(注) 臨時従業員数はパートタイマー人員のみを対象にしており、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	71(22)
---------	--------

(注) 臨時従業員数はパートタイマー人員のみを対象にしており、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット販売事業	471,221	+5.9
うちソフトダウンロード販売事業	225,158	17.5
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業	246,063	+43.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入金額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット販売事業	574,427	+1.1
うちプロレジ・サービス	294,124	19.4
うちシェアレジ・サービス	6,829	19.0
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業	273,474	+40.3
オンラインゲーム事業	298,760	+104.9
サイト広告販売事業	49,697	11.2
その他の事業	32,921	+27.6
合計	955,806	+20.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 輸出販売高については、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 主要販売先については、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項が発生した場合又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日、以下当期という。）に入って、政府が景気底打ち宣言を行なうなど、わが国経済は前連結会計年度の後半にかけて襲った未曾有の景気後退からようやく脱け出しましたが、原油・素材価格の再上昇、雇用情勢の悪化など懸念材料が山積し、下振れリスクを払拭するまでにはいたりませんでした。こうした状況下、当社グループの当期の業績は、営業収益については、オンラインゲーム事業の好調を背景に955,806千円と前第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日、以下前年同四半期という。）に比べ20.1%の大幅増加となりました。また、利益状況については、営業損益は前年同四半期の6,577千円の赤字から一転して当期は77,289千円の黒字となりました。この間、主としてオンラインゲーム事業関連のロイヤリティや広告宣伝費が倍増するなど利益圧迫要因はありましたが、一方で、人件費及び減価償却費を併せた固定費の売上高に対する割合は前年同四半期の20.1%から16.0%へ4.1%の低下、なかでも人件費の売上高に対する割合は前年同四半期の16.9%から13.7%へ3.2%の大幅低下をみせたことが黒字転化につながりました。また、これを受けて経常損益は前年同四半期の6,219千円の赤字から当期は81,877千円の黒字へ、税金等調整前四半期純損益も前年同四半期の6,283千円の赤字から当期は81,604千円の黒字へ転化いたしました。

この結果、法人税等を差し引いた四半期純損益は、前年同四半期の19,963千円の赤字から当期は80,870千円の黒字に転化しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

インターネット販売事業

主業のインターネット販売事業の販売金額は574,427千円と前年同四半期比1.1%増と伸び悩みました。インターネット販売事業は停滞気味の個人消費に関連する事業であり、ソフトダウンロード販売分野ではネットブックなどモバイル型パソコンの台頭などパソコン需要に大きな変化が起こっておりますが、ソフトウェアへの関心度合いの低下傾向は続いており、プロレジ・サービスの販売金額が294,124千円と前年同四半期比19.4%減、シェアレジ・サービスの販売金額も6,829千円と前年同四半期比19.0%減となりました。反面、ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、パソコン周辺機器、パッケージソフト、家電を主力商品としており、ヤフー、楽天、Amazonなど有力ショッピングモールサイトへの出店効果で販売金額は273,474千円と前年同四半期比40.3%の大幅増加をみせました。ただ、当該ネット通販分野は価格競争のありを受け、低粗利益商品の占める割合が高く、売上高の80%を占めるショッピングモールサイトへ支払う出店手数料の負担も加わり、改善傾向にあるものの低採算を余儀なくされております。

なお、当セグメントの営業利益は、10,542千円と前年同四半期に比べ49.9%の減少となりました。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）は利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対しプロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）は本体販売価格を売上高として計上しております。

オンラインゲーム事業

当社グループが経営の第2の柱として力を入れているオンラインゲーム事業については当期の販売金額は、298,760千円と前年同四半期比104.9%増と大幅に増加いたしました。これは、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをダウンロードするもの）に加え、当期から専門ポータルサイト「プラゲタイム」を立ち上げたブラウザゲーム（ブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）の運営を開始したことが寄与しております。オンラインゲーム事業のうち従来型オンラインゲームでは本年4月より正式サービスを開始した「三国ヒーローズ」が、ブラウザゲームでは第1弾タイトル「ドラゴンクルセイド」が好調な滑り出しをみせたことがその要因です。この結果、オンラインゲーム事業全体の営業収益に占める割合は、前年同四半期の18.3%から当期は31.3%にまで高まりました。

なお、当セグメントの営業利益は、57,183千円と販売高の急増により、固定費の負担増を吸収して、前年同四半期の38,246千円の赤字から一転して黒字転化を達成いたしました。

サイト広告販売事業

サイト広告販売事業の売上高は、景況不振の影響を受け49,697千円と前年同四半期比11.2%の減少となりました。当社の運営するサイト上で展開するWeb広告、なかでもキーワード広告については当該部門の3分の1を占め、1年前までは堅調な推移をみせておりましたが、以後急速に減少をみせ、前年同四半期比24.6%減となりました。

なお、当セグメントの営業利益は、18,950千円と前年同四半期に比べ34.9%の減少となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高については、32,921千円と前年同四半期比27.6%の増加をみせましたが、当該部門の売上高の80%を占めているソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務の売上高が前年同四半期比62.3%増となったことが寄与しました。

なお、当セグメントの営業利益は、20,221千円と前年同四半期に比べ48.5%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）における総資産は3,260,883千円となり、前連結会計年度末に比べて191,883千円増加いたしました。流動資産については有価証券が社債の取得などに伴って前連結会計年度末に比べて200,041千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度末に比べて206,274千円減少しましたが、売掛金の増加などにより、2,638,413千円と前連結会計年度末に比べて112,517千円増加しました。固定資産についても、ソフトウェアの取得などで622,469千円と前連結会計年度末に比べて79,365千円増加しました。

また、負債につきましては、負債合計が買掛金の減少などで637,197千円と前連結会計年度末に比べて1,842千円減少いたしました。

なお、純資産につきましては、株主資本は2,486,909千円と前連結会計年度末に比べて四半期純利益計上額相当額の80,870千円増加しております。また、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前連結会計年度末の20.8%から19.5%に低下し、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から78.4%に1.4%上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間において現金及び現金同等物は、期末残高が1,781,550千円と期首残高の1,987,783千円に比べ206,233千円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間は小計段階で税金等調整前四半期純利益81,604千円の計上などで34,296千円の収入となりましたが、法人税等の支払額1,411千円などがあり、差引き33,121千円の収入（前年同四半期は54,911千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出599,898千円、有価証券の売却による収入399,898千円で差し引き200,000千円の有価証券の取得による支出に加えて無形固定資産の取得による支出33,822千円などがあり、239,354千円の支出（前年同四半期は68,830千円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、206,233千円の赤字（支出超過）となり、キャッシュ残高の減少要因となりました。なお、前年同四半期の純現金収支は、123,742千円の赤字（支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間は該当事項はありませんが、前年同四半期は10千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等に関する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	274,000
計	274,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,012	69,012	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	単元株制度を採用しておりま せんので、単元株式はありませ ん。
計	69,012	69,012		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月19日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき324,000
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 324,000 資本組入額162,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	174
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき263,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 263,000 資本組入額131,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき217,000
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 217,000 資本組入額108,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	331
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	331
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき260,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 260,000 資本組入額130,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか特定使用人等に準ずる者の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプションに係る新株引受権

株主総会の特別決議日（平成12年1月7日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	117
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき50,000
新株予約権の行使期間	（注）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額25,000
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由そのほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行なわれた日の翌日から6ヶ月を経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

株主総会の特別決議日（平成12年6月9日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき50,000
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額25,000
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成13年6月22日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき416,667
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 416,667 資本組入額208,334
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		69,012		983,552		322,550

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動については把握しておりませんので、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,376	68,376	
単元未満株式			
発行済株式総数	69,012		
総株主の議決権		68,376	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿 8-14-24	636		636	0.92
計		636		636	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月

最高(円)	30,000	31,000	52,000
最低(円)	25,800	26,800	30,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,690	1,906,965
売掛金	424,018	356,929
有価証券	280,859	80,817
商品	20,647	13,881
その他	212,197	167,302
流動資産合計	2,638,413	2,525,896
固定資産		
有形固定資産	33,586	33,931
無形固定資産		
のれん	53,127	57,815
その他	146,347	130,256
無形固定資産合計	199,475	188,072
投資その他の資産	389,408	321,100
固定資産合計	622,469	543,104
資産合計	3,260,883	3,069,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,965	372,462
未払法人税等	2,263	4,569
引当金	16,272	28,959
その他	250,880	224,109
流動負債合計	618,381	630,101
固定負債		
引当金	9,786	8,938
その他	9,028	-
固定負債合計	18,815	8,938
負債合計	637,197	639,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	983,552
資本剰余金	1,372,550	1,372,550
利益剰余金	225,759	144,888
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,486,909	2,406,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,381	43,444
評価・換算差額等合計	70,381	43,444
少数株主持分	66,395	67,367
純資産合計	2,623,685	2,429,960
負債純資産合計	3,260,883	3,069,000

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	795,871	955,806
営業費用	802,449	878,516
営業利益又は営業損失()	6,577	77,289
営業外収益		
受取利息	116	412
受取配当金	19	24
業務受託料	-	4,000
その他	606	356
営業外収益合計	742	4,793
営業外費用		
株式交付費	384	-
為替差損	-	206
営業外費用合計	384	206
経常利益又は経常損失()	6,219	81,877
特別損失		
投資有価証券売却損	63	-
投資有価証券評価損	-	174
固定資産除却損	-	98
特別損失合計	63	272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,283	81,604
法人税、住民税及び事業税	5,989	652
法人税等調整額	10,248	1,053
法人税等合計	16,237	1,705
少数株主損失()	2,557	971
四半期純利益又は四半期純損失()	19,963	80,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,283	81,604
減価償却費	25,360	22,380
のれん償却額	4,687	4,687
退職給付引当金の増減額(は減少)	271	848
賞与引当金の増減額(は減少)	11,984	12,686
受取利息及び受取配当金	136	437
売上債権の増減額(は増加)	36,539	39,384
たな卸資産の増減額(は増加)	4,970	6,765
仕入債務の増減額(は減少)	13,025	25,630
預り金の増減額(は減少)	7,577	2,472
未払消費税等の増減額(は減少)	9,262	8,962
その他	13,601	1,754
小計	15,172	34,296
利息及び配当金の受取額	136	235
法人税等の支払額	70,220	1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,911	33,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	599,898
有価証券の売却による収入	-	399,898
有形固定資産の取得による支出	1,687	5,129
無形固定資産の取得による支出	66,839	33,822
無形固定資産の売却による収入	500	-
投資有価証券の売却による収入	19	-
貸付けによる支出	-	498,876
貸付金の回収による収入	-	498,876
その他	823	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,830	239,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,753	206,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,126	1,987,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	888,373	1,781,550

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 117,074千円	有形固定資産の減価償却累計額 114,002千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業費用の主なもの	営業費用の主なもの
インターネット販売原価 444,816千円	インターネット販売原価 464,455千円
オンラインゲームロイヤリティ 29,458	オンラインゲームロイヤリティ 71,426
コンテンツ費用 3,246	コンテンツ費用 2,975
支払手数料 44,867	支払手数料 46,953
広告宣伝費 18,991	広告宣伝費 38,071
役員報酬 18,265	役員報酬 15,932
給与手当・賞与 106,455	給与手当・賞与 101,723
賞与引当金繰入 12,165	賞与引当金繰入 14,823
退職給付費用 397	退職給付費用 848
福利厚生費 15,827	福利厚生費 14,334
業務委託費 11,639	業務委託費 10,690
通信費 17,821	通信費 16,936
租税公課 2,411	租税公課 2,907
減価償却費 25,360	減価償却費 22,380
長期前払費用償却費 346	長期前払費用償却費 274
のれん償却額 4,687	のれん償却額 4,687
保守修理費 1,036	保守修理費 1,264
旅費交通費 2,130	旅費交通費 1,752
地代家賃 18,055	地代家賃 18,858
賃借料 146	賃借料 198
水道光熱費 2,544	水道光熱費 2,758
消耗品費 802	消耗品費 429

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 807,777千円	現金及び預金 1,700,690千円
中国ファンド(有価証券勘定) 80,595千円	中国ファンド(有価証券勘定) 80,859千円
現金及び現金同等物 888,373千円	現金及び現金同等物 1,781,550千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	200,000	200,020	20
計	200,000	200,020	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
株式	168,987	287,654	118,667
計	168,987	287,654	118,667

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	568,307	145,812	55,959	25,791	795,871		795,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	1,563	700		2,426	(2,426)	
計	568,469	147,376	56,659	25,791	798,297	(2,426)	795,871
営業利益又は営業損失()	21,051	38,246	29,091	13,620	25,517	(32,095)	6,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジサービス)、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など(ハードウェア)及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	574,427	298,760	49,697	32,921	955,806		955,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77				77	(77)	
計	574,504	298,760	49,697	32,921	955,883	(77)	955,806
営業利益	10,542	57,183	18,950	20,221	106,898	(29,608)	77,289

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジサービス)、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など(ハードウェア)及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
37,400円41銭	34,552円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,623,685	2,429,960
普通株式に係る純資産額(千円)	2,557,290	2,362,593
差額の内訳(千円) 少数株主持分	66,395	67,367
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	68,376	68,376

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 291円96銭	1株当たり四半期純利益 1,182円74銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1株当たり四半期純損失 であるため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	19,963	80,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	19,963	80,870
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 里 村 豊 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 阪 中 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクター及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 里 村 豊 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 阪 中 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクター及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。